

議会だより

おあいそ

令和初の新成人

（関連記事 24 ページ）

12月定例会

補正予算・・・10～12

議会報告会・・・22～23

大磯町総合計画策定条例を制定

平成23年の地方自治法の一部改正により、市町村が議会の議決を経て総合計画の基本部分となる基本構想を定める規定が削除されましたが、行政運営における最上位計画である総合計画の策定及び策定過程における手続き等について必要な事項を定めるため、大磯町総合計画策定条例を制定するものです。

討 論

反 対

【鈴木京子議員】

条例が抽象的で、規則のように下支えするものがない。総合計画は総花的にならざるを得ない。総合的かつ計画的な計画とは言えない。

委員会での討論と、本会議場での討論を掲載しています。

【柴崎 茂議員】

借金をする証文になるような総合計画の策定には反対。地方自治法が義務から外したように町も計画に頼らず、問題に注力するのが行政の基本。

賛 成

【飯田修司委員】

人口減少という言葉は暗いイメージがつくので多用しないほうがいい。出生率も上がっているので人口減少は緩やかになると思う。

【石川則男委員】

いろいろな施策をいろいろな場で町民に伝えていく、そのような場を少しでも多く持つことは非常に重要なこと。ぜひ進めていただきたい。

【渡辺順子委員】

意見聴取や策定過程における報告を納得できる手順で行い、大磯の特徴や実現可能なものを計画の中でしっかりと取り組む計画としてほしい。

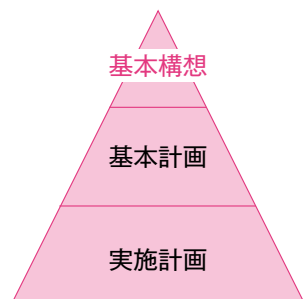
条例の内容

条例では、趣旨や定義のほか、基本構想及び基本計画の策定または変更にあたり町民の意見を聴取することや、その過程を議会に報告すること、基本構想の策定には議会の議決を経ることなどが定められている。

現在の計画と今後

現在の大磯町第四次総合計画は2020年までを計画期間とする計画であるため、町では、今後の人口減少や少子高齢化に対応した行政運営を推進するための第五次総合計画の策定を進めている。

総合計画



問 第五次の計画に向け、どのような町民参画を予定しているか。

答 卓話集会、アンケート、ワークショップを行っている。子どもたちや関係団体へヒアリングも行い素案をまとめ、パブリックコメントなどを行っていきたい。

問 総合計画の計画期間は条例で定められないか。

答 情勢に応じ対応できるように定めていない。

問 第五次の計画策定に対する基本的な考えは。

答 人口減少が進む中で、独自性と皆さんの意見を反映した計画にした

12月定例会は12月3日から12月17日までの15日間の会期で開きました。

本会議初日は、専決処分の承認、職員の給与に関する条例の一部改正のほか消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う関係条例の整備などの条例改正7件、令和元年度補正予算5件の13件を審議しました。このうち、一般会計補正予算では議員から修正案が出されましたが賛成少数で否決となり、原案も賛成少数で否決となりました。

最終日には、初日に付託された、総合計画策定条例、下水道事業の設置等に関する条例、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例を含む4件のほか、新たに提出された一般会計補正予算を賛成多数で可決しました。

令和2年4月から

下水道事業を公営企業会計へ

平成27年に国は都道府県及び人口3万人以上の市区町村に対し、下水道事業は令和2年4月から公営企業会計へ移行することを求めました。町の下水道事業は令和7年度末までに638.7ヘクタールの整備を目指しており、今後7年間で174.1ヘクタールの整備を進めるため、経営の更なる健全化と住民ニーズへの迅速な対応やサービスの向上の取組みが必要なことから、大磯町下水道事業の設置等について必要な事項を定める条例を制定するものです。

地方公営企業とは

地方自治体が住民の福祉増進を目的に設置し経営する企業で、独立採算制による運営が原則である。

これまでの下水道事業特別会計の決算では、歳入歳出決算書をもとに予算執行状況の把握が目的だったが、地方公営企業会計の適用により、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表により年度内の経営成績、財政状況を把握し総合的な事業評価を行うことができる。

条例の内容

経営の基本や重要な資産の取得及び処分、議会の同意を要する賠償責任の免除、業務状況説明書類の作成などが定められている。

問 公営企業適用の必要性とその効果は。

答 経営成績や財政状態を基礎とした経営状況を的確に把握する必要がある。効果としては

問 今までの下水道事業がどのように変わっていくのか。

収支区分を維持管理と建設事業に分け、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表を作成することで、今まで見えてこなかった数値が見えてくる。

問 公営企業に移行しないと交付金が受けられなくなるのか。

答 交付要件から外れて受けられなくなる。残

討論

委員会での討論と、本会議場での討論を掲載しています。

賛成

【石川則男委員】

経営状況を的確に把握し、経営の見える化を図ることは経営基盤の強化と財政マネジメントの向上につながり、非常に重要である。

【渡辺順子委員】

大きな影響があるのか心配だが、条例をつくらないと補助金がもらえない。議会も町民も、このことをよく理解していないければいけない。

反対

【鈴木京子議員】

下水道事業は都市計画決定事業のため、利益の部分と行政の事業というところの説明が難しいと思うが、しっかりと資料づくりをしてほしい。

一般会計からの繰出しが減り下水道使用料を何倍にもする口実につながると理解する。国が進める経済性の押し付けは、財源措置の放棄にもなる。

令和7年度末までの全体区域の整備を目指し、整備を進める下水道事業



消費税率の引き上げに伴い

施設等の使用料・手数料を改正へ

消費税法及び地方消費税法の一部改正に伴い、令和元年10月1日から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられ、公共施設の維持管理等にかかる費用が増加したことから、使用料等について利用者へ消費税相当額を転嫁した額とするため、関係条例の規定の整備を行うものです。

これまでの経過

平成26年4月に消費税率が5%から8%に改正されたが、平成27年10月に10%への改定が予定されていたことから、町では10%への改定に合わせ使用料等の改正を行う予定となっていた。その後10%への改定が令和元年10月へ見送られたため、使用料等の改正もされていなかった。

改正内容

使用料等の改正は2%から5%の範囲で、平成26年以前に料金を設定している場合は5%、平成26年以降に料金を設定している場合は2%の引き上げを行い、料金は10円単位で改正を行う。

問 今回の改正は消費税増税分の転嫁だが、公共施設の維持管理等にかかる費用の増加とはどういうことか。

答 増税により、平成30年度の決算ベースでは、17の条例に係る施設で約1千万円影響が出る。条例改正により歳入として約320万円見込めるが、増税分の転嫁を行いたい。

問 維持管理費など全てに消費税がかかるということがあるか。

答 全体の維持管理にかかる経費のうち、増税の影響があるものについて約1千万円増加となる。

問 今後も改定を考えているか。

答 今後は社会情勢や、かかる経費に応じて正しく利用者の方に転嫁していかなければいけないと考えている。3月までに今後の見直しのための統一的な基準をまとめていきたい。

問 指定管理施設の料金設定は指定管理者に任されるのか。

答 町との契約の中で、料金設定は条例の範囲内で定めることができる。消費税を利用者の方に負担していただくためには、同様に改正していただくべきと考える。

問 増税の影響分1千万円と歳入として見込む320万円の乖離をどう考えるのか。

答 維持管理費のすべてを利用者からいただいているわけではない。7割が税金、3割が利用者からの負担となっている。

問 駐輪場の機械の設定変更など、料金の改正に伴う経費は発生するか。

答 駐輪場の機械の設定変更、施設利用券の作製で約10万円かかる。

問 統一的な基準をまとめる中で料金改正の長期的な見通しは立てているか。

答 検討中だが、おおむね3年から5年の範囲で定期的な見直しのプランを決めていく。

問 3月までに統一的な基準をつくるのなら、今回のことも含めて全体を見直すことは考えなかったか。

答 算出根拠を明確にするには、ある程度の期間を見る必要があり、まずは消費税の転嫁をさせていただいた。

問 施設を広く利用してもらうためには、町民の方の活動を阻害しないような料金設定を考えてもらいたい。そのような考え方もあわせて見直しを考えるとよいのか。

答 統一的な基準は広く知っていただく必要がある。町民や利用団体の意見も踏まえた中で策定していきたい。

17の条例改正に伴い 使用料・手数料が変わる施設等

ふれあい会館
世代交流センターさざんか荘
横溝千鶴子記念障害福祉センター
福祉センターさざれ石
横溝千鶴子記念子育て支援総合センター
武道館
大磯中学校夜間照明
大磯運動公園・都市公園等
ポートハウスてるがさき
嶋立庵
公立学校（小学校・中学校）
図書館
郷土資料館（本館）・郷土資料館別館（旧吉田茂邸）
生涯学習館
本庁舎駐車場
自転車等駐車場
廃棄物処理手数料



駅前自転車等駐車場



旧吉田茂邸



◀ 広報おいそ1月号（P13）

各施設等の改定後の料金は、広報おいそ1月号でお伝えしています。

討論

反対

【鈴木京子議員】

日本共産党は消費税増税そのものに反対している。そもそも公共施設は公共の福祉の増進のために建てられるもの。無料で使えるようにするのが基本。

【柴崎茂議員】

政府は簡単に2%の消費税を上げるが、職員給料は4月に遡って上げる。公務員には消費税の補填をして、常に納税者である一般庶民はうかばれないし、納得しない。

賛成

【石川則男議員】

消費税の使い方には問題はあるが、基本的には受益者負担が根本的な考え。したがって、必要なものは必要ということで上げることに賛成する。

選挙管理委員及び補充員の選出

選挙管理委員は、地方自治法で議会が選挙するものとされており、任期は4年となっています。また、補充員は選挙管理委員に欠員が生じたときに委員となる立場の人です。

令和元年12月22日で委員の任期が満了となるため、議会で選挙を行い、委員及び補充員が選出されました。なお、補充される順番は番号順（①～④）となります。

選挙管理委員	はり 播磨	みつる 満氏	わか 若林	わき 和貴男氏	わた 渡邊	なお 直樹氏	みの 箕島	とおる 亨氏
補 充 員	①こ 小島	よし 義明氏	②うえ 上野	ひろ 浩司氏	③なが 永嶋	かず 和江氏	④いし 石井	えい 詠子氏

町の道路占用料を改正

約123万円の増収に



国管理道路に関する占用料の額と占用面積等の端数処理の精緻化の改正が行われ、町が準拠する神奈川県においても条例が改正されたことから、大磯町道路占用料徴収条例の一部を改正するものです。

改正内容

町管理道路を占用する電柱、地下埋設管等の占用料の額の改正と、占用面積を小数点以下2位まで算定する端数処理方法の精緻化を行うもの。

問 占用料は、来年4月1日以降に新しく設置されるものについてのみ改正後の料金で徴収するのか。

答 令和2年4月1日からは、現在占用されている物件等も改正後の単価に切り替える。

問 占用料は今年度と来年度でどのくらい差が出るのか。

答 令和2年4月1日からは、現在占用されている物件等も改正後の単価に切り替える。

答 平成30年度決算額に対し、改正後は約12万3千円増える。

問 占用料精緻化の国の目的は。

答 国や県では、切り上げによる不整合の例が多かったため、より申請の内容を細かく明確にしたと解釈している。

問 電柱1本の移設にいくらくらいかかるか。

答 狭あい道路拡幅整備事業で移転先を拡幅した道路上にすることを条件に、移設費用の全額を東電が負担するという協定を結んでいる。

専決処分の承認

損害賠償 24万9736円

事故概要

令和元年7月26日に発生した車両事故に伴い、被害者に対し早急な賠償を実施するため損害賠償の額を定める必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がなく、専決処分したことについて議会の承認を求めるものです。

教育研究所を移転

名称は、**横溝千鶴子記念教育研究所**

教育に関する調査研究、研修、教育相談、情報事業等を行う総合的な拠点として設置している大磯町教育研究所を移転させ、更なる充実を図るため「名称」及び「位置」について、規定の改正を行うものです。



大磯町東小磯424番地2

問 損害賠償は町が加入の保険会社から支払うというが、更新時に保険料は高くないか。

答 この事故で保険料が上がることはない。

問 事故があった7月になぜ報告しなかったか。

答 報告案件でないため。

成年被後見人等の権利の制限を見直し

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が公布されたことに伴い、成年被後見人等に係る欠格条項その他の権利の制限に係る規定を改めるため、関係条例の大磯町職員の給与に関する条例、大磯町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、大磯町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の改正を行うものです。

成年後見制度

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が十分でない方について、家庭裁判所によつて選ばれた成年後見人等が、身の回りに配慮をしながら財産管理や福祉サービス等の契約を行い、本人の権利を守り、生活を支援する制度。

改正内容

○大磯町職員の給与に関する条例

地方公務員の欠格条項（職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない者）として地方公務員法第16条第1号に定められていた「成年被後見人及び被保佐人」の規定の削除に伴い、引用箇所の削除、用語等の見直しを行うもの。

○大磯町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

養親里親の欠格事由等（養親里親及び養子縁組里親になることができない者）として児童福祉法第34条の20第1号に定められていた「成年被後見人又は被保佐人」の削除に伴い、「号」の繰り上げを行うもの。

○大磯町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

消防団員になることができない者を定めた規定から「成年被後見人及び被保佐人」の規定を削除するとともに、「号」の繰り上げ、用語の見直しを行うもの。

問 改正概要に、今後は

資格、職種、業務等にふさわしい能力の有無を審査することとなる
とあるが、個別的な審査の方法は決まっているのか。

答

人権を十分尊重した上で、欠格条項の審査に当たるといことが省令として発令されると聞いている。どういった規定ができたかの把握はできていない。今回欠格条項が削除される187の法律があり、それぞれに欠格条項に変わる個別規定が整理されるものと考えている。

問 法律の公布に伴い、

今現在、他の自治体でも同じような措置が取られているのか。

答

法律は令和元年6月7日に成立し、6月14

日に公布されている。

施行日は法律の公布から6カ月を経過した日となるため、今回条例を改正し、12月14日からの施行となる。それぞれの自治体で12月14日に間に合うよう条例改正が行われている。

問 この条例を可決すると、大磯町にとつては

具体的にどのような状況になるか。職員採用では、どのあたりなら門戸を開放できるのか。

答

町職員として採用するための条件の整理。法律改正の趣旨は成年被後見人等であること理由に不当に差別されないという部分の改正をするもの。門戸の開放ではなく、受験資格の中の話であり、採用は採用試験等により行っていく。

問 非正規職員や業務委託をしている方は、今

までと変わることがあるのか、ないのか。

答

あくまで、今回は3つの条例に該当する内容の欠格条項の削除であるので、変わることはないと考えている。

臨時職員は、会計年度任用職員へ移行

期末手当や通勤手当を支給へ

地方公務員の臨時・非常勤職員の任用や勤務条件等は、地方公共団体により異なっていました。平成29年5月に地方公務員法及び地方自治法の一部改正が行われ、統一的な取扱いを定め適正な任用及び処遇の確保を図るため、新たに「会計年度任用職員制度」が導入されました。それに伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定と関係条例の改正を行うものです。

地方公務員法の改正点

- ① 特別職非常勤職員の範囲を「専門的な知識経験に基づき、助言、調査等を行う者」に限定。
- ② 一般職非常勤職員として「会計年度任用職員」に関する規定を設け、採用方法や任期等を明確化。
- ③ 臨時的任用職員の対象を「常勤職員に欠員が生じた場合」に限定。

地方自治法の改正点

会計年度任用職員について「期末手当」の支給が可能となる。

会計年度任用職員の勤務条件

	臨時職員(現在)	会計年度任用職員	
		フルタイム	パートタイム
任用	6カ月以内(最大1年)	1会計年度内	
勤務時間	常勤職員より短い(週38.75時間以内)	常勤職員と同一(週38.75時間)	常勤職員より短い(週38.75時間以内)
給与	賃金	給料	報酬
期末手当	—	支給(条件あり)	
通勤手当	—	支給	支給(費用弁償)
休暇	有給休暇	国の非常勤職員に準じた休暇制度を適用	
服務	—	地方公務員法上の服務が適用される	

問 法改正に伴う対象職員の人数は。

答 一般職非常勤職員が来年度から会計年度任用職員になる。フルタイムは対象者はなく、パートタイムは247人を予定。

問 会計年度任用職員に移行した場合、業務や給料はどう変わるか。

答 基本的に業務の変更はない。任用期間は通年で、給料は現在の時給を下回らないようにする。通勤手当、期末手当が支給対象になり、処遇改善が図られる。

問 臨時職員の主な職種とは。

答 保育士や図書館司書・学芸員・非常勤講師や指導協力が資格を持った臨時職員で、町で一番多く雇用している職種は事務補助員。フルタイムの会計年度任用職員と正規職員の業務の考え方は。

答 会計年度任用職員は原則補助的な業務を行う方になる。現状、フルタイムでの任用は不要との考えで、パートタイムの会計年度任用職員への移行を考えている。新しい運用が出た場合は制度の中で考えていく。

討論

賛成
委員会での討論と、本会議場での討論を掲載しています。

【渡辺順子委員】

会計年度任用職員の職種が職員の仕事と入れ替わってしまったように、町のしつかりした考え方を維持していただきたい。

反対

【鈴木京子議員】

一年ごとの契約による身分の不安定さが、条例によって規定される。フルタイムの無期限雇用を原則とする国際ルールからも逸脱する。

人事院勧告に基づき職員の給与等を引き上げ

令和元年8月7日の人事院勧告に基づき、給与月額の見直し、給与月額の引き上げ、期末・勤勉手当の支給月数を見直すため、職員の給与に関する条例、幼稚園の教育職員の給与に関する条例、一般職の任期付職員の採用等に関する条例について改正するものです。

給与月額の引き上げ（平成31年4月1日から遡及して適用）

- 一般職・幼稚園教諭
 - ・大卒程度の初任給を1,500円引き上げ、高卒者の初任給を2,000円引き上げ
 - ・30代半ばまでの職員についても改定
- 特定任期付職員
 - ・1号級について1,000円引き上げ

期末・勤勉手当の引き上げ

（令和元年度分は12月支給分から遡及して適用）

令和2年度以降分は令和2年4月1日から適用）

一般職職員の支給月数

		6月	12月	計
令和元年度	期末手当	1.30月	1.30月	2.60月
	勤勉手当	0.925月	0.975月	1.90月
令和2年度以降	期末手当	1.30月	1.30月	2.60月
	勤勉手当	0.95月	0.95月	1.90月

令和元年12月の勤勉手当の支給月数を0.05月引上げ
令和2年6月以降の6月及び12月の勤勉手当の支給割合を0.95月に改定

特定任期付職員の支給月数

		6月	12月	計
令和元年度	期末手当	1.675月	1.725月	3.4月
令和2年度以降	期末手当	1.7月	1.7月	3.4月

令和元年12月の支給月数を0.05月引上げ
令和2年6月以降の6月及び12月の期末手当の支給割合を1.7月に改定

問 条例改正に伴う対象人数は。

答 全体で310名。

問 影響額は。

答 全体額で800万円を見込んでいます。

問 ラスパイレス指数はどうなるか。

答 平成31年4月では99を超える見込み。

問 人事院勧告を聞かないとペナルティーはあるか。

答 そのような規定はない。

問 勤勉手当を上げる場合、勤勉かどうかの峻別は。勤勉手当は一律なのか。

答 勤勉成績等は人事評価の中で評価をしている。人事評価は給与月額に反映されているため、勤勉手当の支給率は一律である。

問 給与月額の改定の施行日が平成31年4月1日からとなっているが既に支払われた分は上らないという理解でよいのか。

答 4月1日から適用となるため、遡及して差額を支給する。地域手当、時間外手当、管理職手当も給与月額が改定されることで金額が変わるため、その分も遡及適用して差額を支給することになる。

問 30代半ばまでの職員で、給与月額が改定となる人数は。

答 約110名である。

問 改正によって、20代、30代などの年代別では平均の支払額に対していくらか上がるか。

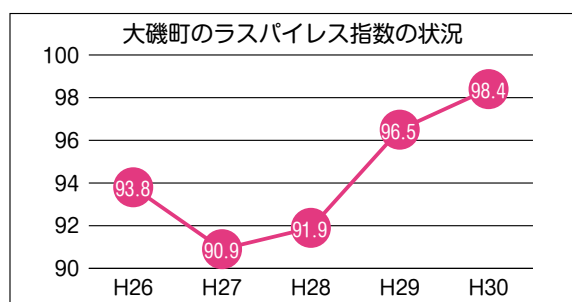
答 年代別では出していない。平均年齢39・6歳で、1人当たり2万8千円程度上がる。

問 2万8千円は39・6歳の平均年収に対してどれくらい上がるか。

答 年間平均給与は58万2千3千円に2万8千円を足した585万円となり、概ね0.5%の上昇になる。

ラスパイレス指数とは

国家公務員の俸給月額を100とした場合の地方公務員の給与水準。



一般会計補正予算

第3号を否決、第4号を可決

一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額に1億3,088万8,000円を追加し、予算の総額は、117億3,522万1,000円となりました。

今回の補正予算では、12月定例会初日に一般会計補正予算と、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計の4特別会計が審議されましたが、一般会計補正予算（第3号）の「中学校給食設計委託料」について、町側からの説明が不十分等の理由から、2名の議員により修正動議が出されました。（12ページに掲載）

その後の審議で修正案は否決されましたが、一般会計補正予算（第3号）原案についても否決されたため、12月定例会最終日に、「中学校給食設計委託料」を除いた一般会計補正予算（第4号）が提出されました。

審議の結果、賛成多数で可決されました。

中学校給食設計委託

1463万円

第4号
計上なし

休止中の中学校給食再開のため、中学校給食施設新築工事の基本設計にかかる設計委託料を追加するもの。

問 基本設計の具体的なスケジュールは、建設場所や面積など基本設計に必要な事項をどのように決めるのか。

答 2月に発注をし、学校の校長、栄養士、小学校の給食調理員など現場に詳しい職員の意

見を聞きながら、建設に係る構造等や調理機器の配置、その他附帯する工事の設計等を基本設計に反映させる。

来秋をめどに基本設計を完成させ、実施設計を来年12月の補正予算に間に合わせたい。

問 基本構想や基本計画をもとに基本設計を行うのが本来ではないか。

答 基本構想は、昨年実施した調査報告書をベースに現場の職員などと話をしながら、職員が基本設計の中で一

緒につくり上げていく。建設場所については、課題はあるが、まずは両校ともC案で検討を進めていきたいとこれまで説明させていただいてきた。

問 C案になぜこだわるのか。C案ありきで進むことはないか。

答 町民からも意見をいただいている。専門家の意見を聞き、基本設計の中で固めていく。

問 町民からも意見をいただいている。専門家の意見を聞き、基本設計の中で固めていく。

答 災害時にも食事を提供できるような施設にする考えはあるか。

問 自治体によってさまざまな活用方法がある。専門家や現場の先生の意見を聞きながら考えていきたい。

答 実施調査報告書の自校式の初期費用は5億7千万円だったが、先日9億円以上の金額が示された。これで基本設計を行うのか。

問 面積も含め基本設計の中で精査する。あくまで概算であり、正確な数字ではないことを承知いただきたい。

答 委託料1463万円の根拠は。

問 町の過去の実績から、人件費や、交通費、技術料等の経費や特別経費といった諸経費を算出した額。

問 一括発注にせず分離発注にしたのは経費削減という考えからか。

答 発注に関しては担当も情報を得ながら進めているが、小規模施設の場合、一括発注に應じる業者が少ない。また、基本設計は通常3、4か月で完了するが今回はその倍の時間をかけ、詳細を詰めていく。

町が当初予定していた整備スケジュール

基本設計

令和元年12月
～令和2年11月

実施設計

令和2年12月
～令和3年11月

工事

令和3年12月
～令和4年12月

給食再開
(予定)

令和5年4月～

町が当初予定していたスケジュールは変更となる可能性があります。中学校給食の再開に向け、議会で調査・検討を進めます。

※上記のスケジュールは大磯中学校の場合で、国府中学校は通路関係の工事等を要するため大磯中学校よりおよそ5カ月遅くなる予定

令和元年度一般会計補正予算（第4号）の主な内容

歳入	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,141万円
子育てのための施設等利用給付負担金	1,109万円
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	212万円
一般寄附金	1億円
歳出	
公共施設整備基金積立金	8,000万円
財政調整基金積立金	3,368万円
子ども基金積立金	2,000万円
予備費	3,000万円

令和元年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算
一般会計（第4号）	117億3,522万円 （1億3,089万円を追加）
国民健康保険事業特別会計	39億1,956万円 （103万円を減額）
後期高齢者医療特別会計	9億9,368万円 （289万円を減額）
介護保険事業特別会計	32億9,583万円 （24万円を追加）
下水道事業特別会計	15億 334万円 （80万円を減額）

1万円未満を四捨五入

- 問** 退職した数なのか。

答 退職した人数ではなく、本年度に人事として見込んでいた人数より8名が不足していたということである。
- 問** どの部署で不足したのか。

答 一般管理が5名、税務が1名、保育園で1名、消防で1名である。
- 問** 就職氷河期世代の中、途採用を考えているのか。

答 現在、社会人枠は大卒後5年程度の民間経験者で30歳くらいまでとしているが、今後検討していきたい。
- 問** 時間外勤務手当が削られているが、これは当初見込み8名分の削減分か。

答 選挙費の精算、採用すべき人員の金額、配置による増減を見込んだ減額である。

寄附金

企業より

1億円増

明治記念大磯邸園事業と、子どもたちのために使ってほしいという意向を受け、公共施設整備基金に8000万円を、子ども基金に2000万円をそれぞれ積み立てるもの。

予備費

相次ぐ台風被害

3000万円増

今秋関東地方を直撃した台風15号および19号による被害があり、主に倒木、施設の損壊、土砂崩れ、路面の清掃、道路照明灯や防犯灯などの倒壊による再設置等に予備費を充当したため、新たに追加するもの。

職員給与費

5113万円

減

職員数8名の減に伴い、給与、職員手当、共済費および退職手当組合負担金の合計額、5113万円の減によるものです。

審議の経過

12/17	12/3
一般会計補正予算（第4号）を賛成多数で可決 （反対1、賛成12）	一般会計補正予算（第3号）が議案として提出される 学校給食費の中学校給食施設整備の設計委託料に質疑が集中する 補正予算審議中に休憩動議が提出される 再開後、中学校給食施設整備の設計委託料について、所管の福祉文教常任委員会でさらなる議論・検討が必要との理由から設計委託料を削除する修正案が提出される 一般会計補正予算（第3号）に対する修正案は賛成少数で否決 （反対7、賛成6） 一般会計補正予算（第3号）の原案も賛成少数で否決 （反対7、賛成6）

一般会計補正予算修正案

石川則男議員・吉川重雄議員から提出

中学校給食施設整備にかかる基本設計委託料を削除

修正の内容は、基本設計委託料の1,463万円全額を学校給食費から減額、また繰越明許費から削除し、歳出の財政管理費を増額するものです。

修正案の趣旨は、「2017年9月に残食率の多さが全国的に取り上げられ中断している中学校給食は、昨年5月（株）長大到調査委託され、2019年1月に報告書が提出された。それから10カ月近くの間一般質問等でも中学校給食について取り上げられたものの、直近の福祉文教常任委員会に十分な資料が提出されることなく、このほど補正予算に計上された。このような進め方は真摯さを欠くものと考え、今一度委員会で議論し検討した上で再度議会に諮るべきと考えた」というものです。

予算の修正とは

予算の編成権と提案権は町長のみにあるのに対し、予算の議決権は議会のみが有する権限で、予算の議決には原案可決、修正可決、否決の3種がある。

予算の修正は①議員提案の修正案を審議し議決する方法、②委員会に付託した場合、委員会修正案を議決する方法がある。

修正案に対する 質 疑

問 真摯さに欠けるとあるが、その理由は。

答 福祉文教常任委員会前に委員長から、しっかりと資料作成について指摘があったにもかかわらず、十分な資料を作成しなかった。

問 一日も早い給食の再開をどう考えるのか。

答 基本設計はしっかりとした基本構想、基本計画のもと行われるべき。業者任せにすることは本末転倒でかえって遅くなると考える。

討 論

修正案に賛成

【吉川重雄議員】

きちんとした修正の中で議論を重ねることによって、議員も給食について考えるチャンスを持つべき。

【渡辺順子議員】

基本設計の前に議会に基本方針、基本計画を説明すべきだった。一緒に考えていくという姿勢を示してほしい。

修正案に反対

【奥津勝子議員】

少しでも早く、温かくておいしい給食をという基本構想がこの基本設計の委託につながっていると考ええる。

【鈴木京子議員】

資料は不十分だが、固定観念を持たずに、C案ありきで進めない、意見を聞いていくという約束を守らせて進めさせる。

【吉川諭議員】

情報提供不足等否めない感はあるが、議会に報告をしてもらいながら進めていくことが町民や保護者の一番の利益になると考える。

【鈴木たまよ議員】

多くの課題がある中、基本設計を進めることに賛成しかねる。委員会、議会で話し合い、考える必要がある。

【玉虫志保実議員】

教育的な観点からどのような給食にしたいか明確に感じ取れない。デリバリーのような失敗はしてほしくない。

【清田文雄議員】

基本設計は町民及び議会に具体的な費用などを十分に説明し得る資料。給食の早期再開を要望する声に応えたい。

【竹内恵美子議員】

これまで一般質問で町も説明してきた。今後基本設計をする中で課題の整理をしていくと教育長も言っている。

議案に対する各議員の賛否結果一覧表

議案番号	議 案	議員名（議席順）														結 果	掲載ページ番号
		鈴木京子	石川則男	竹内恵美子	清田文雄	吉川諭	鈴木たまよ	奥津勝子	二宮加寿子	渡辺順子	吉川重雄	飯田修司	玉虫志保実	柴崎茂	高橋英俊		
46	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	6
47	大磯町総合計画策定条例	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	—	可決	2
48	大磯町下水道事業の設置等に関する条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	3
49	大磯町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	8
50	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整理に関する条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
51	大磯町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	9
52	大磯町立幼稚園の教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
53	大磯町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
54	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	7
55	消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	—	可決	4 5
56	大磯町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	6
57	大磯町教育研究所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
58	議案第58号 令和元年度大磯町一般会計補正予算（第3号）に対する修正案	●	○	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	●	—	否決	10 12
	令和元年度大磯町一般会計補正予算（第3号）	○	●	○	○	○	●	○	○	●	●	●	●	●	—	否決	
59	令和元年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
60	令和元年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
61	令和元年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
62	令和元年度大磯町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
63	令和元年度大磯町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	20 21
意見書案第2号	国に私学助成の拡充を求める意見書	○	○	●	●	○	○	●	●	○	○	●	○	●	—	可決	
意見書案第3号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書	○	○	●	●	○	○	●	●	○	○	●	○	●	—	可決	
意見書案第4号	安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める意見書	○	○	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	●	—	可決	

○は賛成 ●は反対 —は議長が賛否に加わっていない

みなさんの陳情はこうなりました

番号	件 名	提出者	要 旨	付託委員会	委員会の意見・結果
第13号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会 代表 長谷川 正利	公私の学費格差をさらに改善し、すべての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を求める意見書の提出を求める。	福祉文教	国が宣言した私立高校の授業料無償化を後押ししたい。国全体の教育費を上げることは必要。 採択 （意見書は20ページ） （採択3、趣旨採択3、委員長採決）
第14号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	神奈川県私学助成をすすめる会 代表 長谷川 正利	私立高校の高学費が原因で、全日制高校進学率は全国的に低い。私学経営の安定化と保護者の学費負担軽減のため、私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める。	福祉文教	県の教育費や私学助成の経常費助成、各家庭への助成額の少なさは改善しなければならない。 採択 （意見書は20ページ） （採択3、趣旨採択3、委員長採決）
第15号	安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 古岡 孝広	安全・安心の医療・介護の実現のため、医師・看護師・医療技術職・介護職の夜勤改善と増員、患者・利用者の負担軽減、地域医療に必要な病床機能確保を求める意見書の提出を求める。	福祉文教	大磯の介護施設でも夜勤が終わっても帰れない事態が発生していると聞く。基準そのものを変えなければならない。 採択 （意見書は21ページ） （採択3、趣旨採択3、委員長採決）
第16号	介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出を求める陳情	神奈川県医療労働組合連合会 執行委員長 古岡 孝広	介護労働者が働き続けられる労働環境の実現と介護制度の真の持続性確保のため、人員基準、介護報酬、介護保険における国の負担割合引き上げを求める意見書の提出を求める。	福祉文教	入所した方が施設で安心して豊かな日々を暮らすためにも、処遇改善、基準の引き上げが求められている。 趣旨採択 （採択3、趣旨採択3、委員長採決）

※趣旨採択：「願意は理解できるが、実現性の面で確信がもてない」といった場合に採られる決定の方法。
誰でも陳情書や請願（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。詳しくは議会事務局にお問合せください。
61-4100（内線281） ※提出の締め切り（3月定例会分）2月3日（月）午後5時まで

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、12月9日・10日に12人の議員から31問ありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

町のプラごみ問題の 対策と展望は 県と連携して取り組む



鈴木たまよ



半径2m以内で集めた海岸のプラごみ

- 問** マイクロプラスチックを含むプラスチックごみ問題に対する町の考え方や対策、今後の展望は。
- 答** 世界的に海洋汚染が深刻化する中、神奈川県は昨年「かながわプラスチックごみゼロ宣言」を発表した。町もそれに賛同し、県と連携した取り組みを進めている。来年度開業を予定している大磯港賑わい交流施設などの事業者とも協力体制を構築し、広報やスーパードを通じて啓発活動を継続していく。
- 問** 日本の環境教育は諸外国に比べて遅れている。大磯の子どもたちは環境を学ぶにはとても恵まれ
- 問** 活動後に問題提起をし深く考えることが大切、それで終わりではなく、積極的に継続的な取り組みをしてほしい。
- 答** 感想文などは大人にとってもとても参考になる部分もある。施設の見学や清掃等の活動後の取り組みも進めていきたい。
- その他の質問**
- 防災対策について
- 鳥獣被害対策について
- ていると思うが、ごみの問題を含む環境に特化した授業は行っているのか。
- 答** 小学4年生は全員、リサイクルセンターの見学、中学生は海岸や松並木の清掃を行っている。

戸別収集の調査を進めているのか

方向性を見極めたい

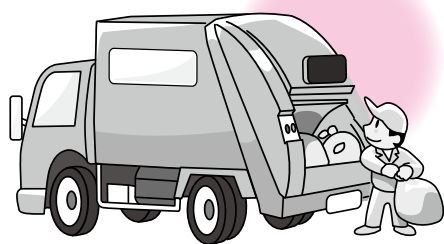


吉川重雄

問 今後の高齢者対策について今年度から来年度に向けて、高齢者施策を決定すると言われた。その中で高齢者等のごみ出し支援策は、6月に一般質問で戸別収集を実施するよう提案した。戸別収集の調査・検討は進めているのか。

答 先般、議員から「戸別収集」について提案いただいた。今、町では情報収集、他市町の状況を集めている。

問 今の答弁だと「戸別収集」に対する方向性も見えていないのか。「戸別収集」に対し検討課題に入っているのか。



答 町内全域での「戸別収集」の方向性を見極めていきたい。

問 高齢化率が34%を超えていることから、これからの行政運営は高齢者対策をしっかり進めることが求められていると思うがどうか。

町長 町内でアンケート調査をして、町全体として「戸別収集」をどういうふうにしていくか、その中で財政的なこともあるので、今、担当部署として町全体の方向性を考えていると、そういうふうにご理解いただきたい。

ごみの戸別収集・廃棄物処理は計画見直しに着手する



竹内恵美子

問 戸別収集の検討にあたり、ごみ集積場所の台帳整理は進んでいるのか。

答 台帳整理と道路幅調査は終わり、あとは家屋状況を調べる必要がある。

問 戸別収集を実施している自治体の具体的な戸別収集品目は。

答 大和市は可燃ごみと不燃ごみ。藤沢市は大型ごみや剪定枝を除くほとんど。葉山町は可燃ごみと容器包装プラスチック、その他のプラスチックのみ。海老名市は可燃ごみのみが戸別収集である。

問 4つの自治体では有料化も導入しているのか。

答 大和市、藤沢市、海



ごみ収集の様子

老名市は導入し、ごみ袋に上乗せしている。葉山町は導入していない。

問 台風水害時に発生するごみの特徴は。

答 濡れていて、腐敗、腐食が進みやすいので早急な処理が必要。

問 災害ごみの処理で困っていることは。

答 仮置き場に分別せず置かれること。

問 災害時の収集運搬体制は。具体的にはどこか。

答 災害時の廃棄物の撤去、収集、運搬、処理の協定を県産業廃棄物協会と締結。また、5市3町とごみ処理施設相互利用の協定も締結している。

三沢川の雨水 洪水対策は

洪水対策を講じる



飯田修司

問 三沢川のバックウォーター対策として、水門の設置、水くみ上げポンプ等の設置等花水川を管理する県に対して、働きかけてほしいが。

町長 今後三沢川を下水道の雨水計画と位置づけ、金目川の放水口への水門や、ポンプ設置などの逆流防止対策を検証し、このことは単に大磯町だけではなく、金目川を管理する神奈川県や金目川の放水口の平塚市とも協議を進め、三沢川の適切な雨水や洪水対策を講じていきたいと考えている。



2階テラスデッキを町民に開放

2階テラスデッキを町民に開放

問 みなとオアシスにおける、私たち大磯住民の参加はどうなっているか。賑わい交流施設の2階部分に町民が利用できる部屋があると思うが。

答 2階の部分に地域交流施設という位置づけの研修室が設けられ会議室としてだけでなく地域の方々の集いや、そういったものに使っていただければよろしいかと思っている。2階の海側の部分、そちらに野外テラスという形で誰でも自由に利用できるテラスとして開放される予定となっている。

口腔がん検診を 実施してはどうか 検診準備を進めていく



二宮加寿子

問 健康寿命の延伸で予防がん検診対策は。

町長 平成29年「健康プランおいそ」に基づき進めている。健康に暮らせる生活習慣の推進と生活習慣病対策や、今年度から胃がん検診で内視鏡検査を導入した。

問 今後の方向性と具体的な事業の構想などは。

答 地域の活動の場にならない方へ保健師訪問による対応を考えている。

問 口腔がん検診を実施してはどうか。

町長 検診は必要で準備を進めていく。

ヘルプマークと救急あんしんカードについて



ヘルプマークと救急あんしんカード

問 導入経過は。

答 ヘルプマークは平成29年3月より毎年配布数が増えている状況。救急あんしんカードは民生委員の方に高齢者訪問の際に配付をお願いしている。議員の方からも提案いただき導入した。

問 2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、それを契機として、みんなのトイレ(車いす、高齢者、子ども同伴、オストメイ

トの方)が表示された町のマップの考えは。

答 マップも一つの方法として案内、周知に努めていく。

堤防の設置要望に どう応えるか

金目川堤防設置は急務



石川則男

問 令和元年の台風19号で金目川の水位が4mを超えた。花水川の堤防が決壊し浸水被害が生じた場合、関係自治体に損害賠償を請求すると憤慨している住民にどう応えるか。

町長 下水水橋北側の平塚ガーデンホームズ付近をA工区、JR高架付近から国道1号線までをB工区とする計画となっている。現在唐ヶ原地区の地元説明会が始まっている。計画では川幅を最大で約17m広げ、堤防の高さを約1.5m高くする。一刻も早く工事が行われ、安全が確保されるよう積

極的に神奈川県、平塚市と連携・協力していく。
問 住民説明会が行われるのは大体いつごろか。
答 今、唐ヶ原地区において工事着手に向けた住民説明会を行っているため、大磯地区についても年度内に地元調整に入りたいと思っている。

その他の質問

○おいそ福祉会に対する今後の方針

○大磯港賑わい交流施設の整備

○大磯駅周辺整備計画
○大型投資を休止する考えはないか

○旧吉田茂邸の運営



土のうが並ぶ川岸

中学校給食の自校式 正しい選択か

給食再開は自校方式で



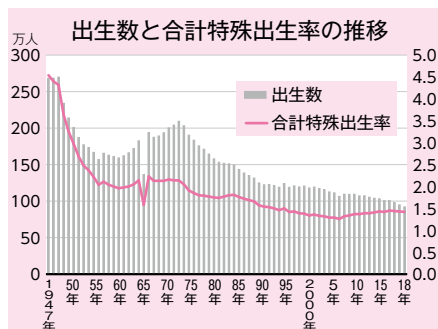
柴崎茂

問 自校式は正しい選択か。

町長 昨年度、給食施設の整備につき、建設コンサルタント会社に委託し、調査を実施。この調査をもとに、給食検討会を3回開催。その結果報告を受け、教育委員会は本年2月の定例会で決定。続いて、3月の町政策会議で自校方式を決定した。

問 町長が最初に中学校給食を実施するとしたのはいつか。それは平成22年12月だ。平成で言えば来年は32年だ。あの時、15歳の中学3年生はもう25歳だ。小学校の1年生は中学を卒業するかどうかどう

かだ。前回の9月議会で5人の議員が給食について質問したが、それぞれに何度も町は令和5年から始めたいと答弁していた。私は大人の責任として、「中学校給食をやります。令和5年からです。」という計画を黙って容認するわけにはいかない。中学は3年しかないのに、5年先の話をされたら、中学生を持つ保護者の方にとしたら、何なの。ということになる。そして、自校式の基本設計予算の否決となった。今後の覚悟を聞きたい。
町長 一刻も早い給食について早急に検討する。



減り続ける人口

多発する自然災害 備えはどうか

訓練・啓発が必要



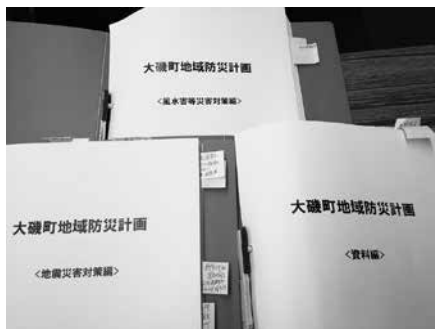
渡辺順子

問 今年は台風15号・19号に備えJRの計画運休が実施されるなど、多方面でこれまでにない対応が見受けられた。本町の状況はどうであったか。

町長 指定避難所に約600人の方が自主避難するなど、災害や防災に対する認識の変化を感じた。

問 総務省から、災害時に指定避難所となつている指定管理者による施設を使用する場合の運営方法や発生する費用負担割合を明確にし、地域防災計画などに記載する必要があると通知されている。町の取り組みはどうか。

答 指定管理者と一緒に



備えは十分ですか大磯町地域防災計画

訓練や対応をしたい。

問 緊急時の物資輸送路である東小磯跨線橋の工事の進捗はどうか。

答 平成27年から始まった修繕工事が今年度終了する。今後耐震対策の優先順位を検討する。

問 災害廃棄物処理の地元業者との協定の必要は。

答 業務委託の中で協力をお願いしている。

問 避難所における女性の安全対策はどうか。大磯町防災会議に女性委員を増やす考えはあるか。

答 努力していきたい。

その他の質問

○大磯駅前広場の町道認定と整備の進め方

いじめ問題への 対策について

町総合教育会議の中で



奥津勝子

問 全国の小中学校や特別支援学校で、いじめの認知件数が過去最高を更新した。本町での認知件数は。

教育長 平成30年度中で4773件、前年度が4105件、約16%の増。いじめの認知への研修の継続が重要であることも認識している。

問 いじめを受けていた児童生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき、またいじめを受けていた児童生徒が相当の期間学校を欠席することとを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

全国国公立学校いじめの認知件数
(平成30年度小・中等高等学校及び特別支援学校)

	平成29年度	平成30年度	増減
小学校	317,121件	425,844件	約34%増
中学校	80,424件	97,704件	約21%増
高等学校	14,789件	17,709件	約20%増
特別支援学校	2,044件	2,676件	約31%増
計	414,378件	543,933件	約31%増

(令和元年10月17日文科省公表資料より)

全国の認知件数の推移

など、法に定義されている重大事態はあったか。

教育長 重大事態として3件対応し、いずれも一定の解決を図っている。

問 町教育研究所とのかわりは。

教育長 教育研究所では、教育相談業務として所長や専任教諭に加え臨床心理士のスクールアドバイザーや社会福祉士のスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者に対し相談に応じ、学校の支援も行っている。

その他の質問

○町の社会福祉協議会との関係性について

○認知症対策について

幼児教育の無償化 丁寧な運用を

制度見直す流れに注目



吉川諭

問 一定の教育水準を満たす認可外保育施設の保護者も無償化の対象とすることが公平性の見地から望ましいと考えるが。

答 やむを得ず認可外保育施設を利用する方には国の制度にのっとり補助する。

問 「やむを得ず」ではなく「あえて」認可外保育施設を利用する方もいる実情を見過ごしてはいないか。

答 非常に教育理念が素晴らしいため選ばれている認可外保育施設がある」と認識している。この施設に町内から通う33名のうち15名の方が実は同じ

園に通いながら無償化の恩恵を受けられずにいる。

問 国の制度だが細かなところまで把握できるのは各市町村だ。きちんと現状を把握して取り組むべきでは。

答 現段階では国の制度にのっとり補助していきたい。ただ、県内でも独自補助をしているところがある。今後、保護者の皆様の意見なども耳に入ってくると思うので、対応できる部分に関して是对応も考えていきたい。

その他の質問

- 無償化と待機児童対策
- 子育て行政事務
- 町ホームページ



内閣府のホームページより

子供達が通う学校の 安全・安心は

老朽化対策は喫緊課題



玉虫志保実

問 大磯中学校の3号館は基本設計を行い、平成31年度に大規模改修設計としていたが、給食事業との関連により休止。学校施設は災害時の避難場所としての利用が増えている。方向性として存続としている学校教育施設の維持管理、2校同時進行の給食施設建設や教育研究所移転を大磯町公共施設等総合管理計画に合

わせて、どう進めるのか。

町長 存続とした公共施設は需要に応じた維持管理に努めることが必要。

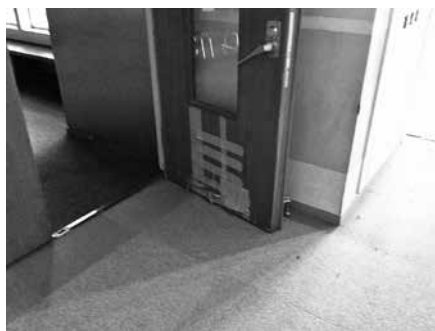
教育長 今年度は小中学校への空調設備の設置、教育研究所の移転先の改

修工事を実施。小中学校の老朽化による修繕費用として約1200万円の予算執行を予定。長期的に生徒児童が安全・安心に、快適で多様な体験や活動を行えるよう老朽化に伴う整備を進めている。今後、一般的な更新の目安である築40年を超える施設が増える見込み。施設の長寿命化、老朽化対策は喫緊の課題。管理計画策定時には想定してい

なかつた事業等は計画の見直しの際にすり合わせが必要と認識する。

問 なぜ特別教室にエアコンをつけないのか。

答 まずは普通教室から。



クラフトテープで修繕の教室の扉



鈴木京子

駅前町道認定外して 困ることは 大きな影響はない

問 11月20日の総務建設常任委員会で、初めて駅前広場の町道認定を外す約束をJRとしていたことを知った。

答 直ちに町民生活に大きな影響が出るとは考えていない。

問 建築基準法の道路はあるし、通行権もある。交通規制はどうか。

答 交通規制は可能なので、現状もかかっている。

問 認定を外しても困らないのであれば、認定を外す協議もあると思う。東側の新たな区域をタクシーの待ち合わせ場所等には使わないのでは。補助金申請で、にぎわい交流施設を官民連携で考えているか。

答 これからの修正案の見直し作業で考える。

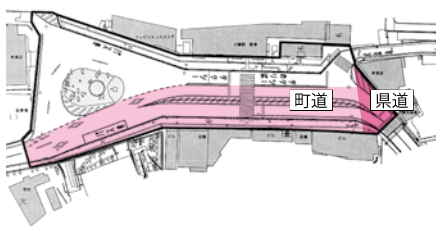
町長 平成27年2月にJR横浜支社長と面会し過去の町の対応を託び、問題解決に向け駅前整備構想を進める中で協議をする方向性が定まった。

問 駅前の底地には町の土地もある。県道認定も一部かかっているのでは。そのとおりである。

問 町道認定を外すと何か不都合なことが起きる

答 町道認定を外すと何か不都合なことが起きる

町道・県道認定のかかる駅前広場



町道・県道認定のかかる駅前広場

国に私学助成の拡充を求める意見書

全国では高校生の3割を超える生徒が私立高校に通い、幼児教育、大学教育においては、その8割を私学教育が担っており、私学は公教育の場として大きな役割を果たしてきたが、教育条件等の整備の多くは保護者の学納金負担となっている。日本の教育予算はOECD加盟国の中でも下位

に低迷している。未来を担う子どもたちのために、私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減し、私立学校教育本来の良さを一層発揮させる教育条件の維持、向上を図るためには、国の教育予算を増額し、就学支援金制度及び私立学校への経常費補助を拡充することが必要とされる。

よって、国においては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学費負担を保障するため、私学助成の一層の増額を求める。

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育を作り、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

しかし、神奈川県の私立学校への生徒一人当たり経常費補助は、全国最下位水準であるため、私立学校の入学金を除く平均学費は、関東地方で最

も高く、全国的にも極めて高い学費となっている。神奈川県では私立学校の高学費が原因で私立学校を選択できず、公立中学校卒業生の全日制高等学校進学率は全国的にも低い水準が続いている。全ての子どもたちの学費負担を保障することが重要なため、私学助成の抜本的な改善によって、

令和元年12月17日
提出者 吉川 重雄
賛成者 鈴木 京子
吉川 諭
玉虫志保実

総務建設常任委員会

閉会中の調査報告

総務建設常任委員会は、9月定例会の閉会中の所管事務の調査として、「大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業における駅前広場整備について」を調査事項に挙げ、11月20日に、駅前広場におけるJR東日本所有地の町道認定に至る経緯や整備計画案の修正に係る進捗状況等について調査を行いました。

町道認定の経緯

昭和59年、町は町道に付番するため342路線の廃止と新たに426路線の認定を一括して行い、駅前広場を含む町道幹線12号線を認定した。

平成7年10月、広場北側歩道整備工事と広場車道部整備終了後の平成9年12月に町道認定を外す約束をしていたが、認定は外されず現在に至る。

駅前整備計画との関係

平成27年2月に町長がJR東日本横浜支社長と面会し、町道認定問題については、町の財政事情も理解できるため駅前構想を進めていく中で解決することとなったが、現在も協議中である。

また、昭和62年に建設省と運輸省で締結された建運協定により、通過交通の道路は駅前広場計画

安全・安心の医療・介護の実現のため 夜勤改善と大幅増員を求める意見書

看護師の夜勤実態調査では、2交替勤務のうち16時間以上の長時間夜勤の割合は4割を超え、勤務と勤務の間隔が極端に短い8時間未満の割合が約5割であった。

の看護師が仕事を辞めたといっている。働いている状態であり、問題の根底には慢性的な人手不足がある。

また、介護現場では長時間夜勤の割合は9割に及び、小規模施設では1

実態も背景に、慢性疲労を抱えている看護師は7割を超え、健康不安の訴えも約7割、4人に3人

このような過酷な夜勤実態も背景に、慢性疲労を抱えている看護師は7割を超え、健康不安の訴えも約7割、4人に3人

に含めないこととされている。現在の駅前整備計画をどの範囲とするのか、町道認定問題と合わせて検討する必要がある。

計画案修正の進捗状況

現在、計画の修正や測量作業を進めているが、町民説明会での意見の整理や課題の解決について検討中であり、作業にどれくらいかかるかは未定となっている。

委員会のまとめ

委員からは、町民への影響や、今後どのように町道認定の問題を解決し駅前整備計画を進めていくのかなどについて、多くの質疑がありました。

今後は、整備計画案の修正に係る進捗状況、駅前広場の用地測量業務委託の執行状況について、引き続き調査を行っていきます。

12月定例会

閉会中の所管事務調査

総務建設常任委員会

大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業における駅前広場整備について

福祉文教常任委員会

中学校給食の再開に向けた教育委員会における調査・検討状況について

議会報告会



昨年11月17日に開催した議会報告会ではたくさんの方の質問・意見を頂きました。皆さまの意見を今後の議会で生かすよう、話し合い、次号でお伝えします。

Q 川場は優秀な実行力のある業者と聞いている。こちらへの使用料、年間利用料はいくら払われるのか？（東小磯）

A 通常は管理委託料を支払う形をとることが多いが今回は出さない。県への土地代150万円を支払う。

Q 補正予算でキュービクルのことがあったが、受電設備のことが最初からなかったのが不思議である。（西小磯）

A ずさんは9月議会でも指摘された。

Q & **A** = 質問と回答 **C** = 意見

Q 県道を広げてこそ安全安心ではないか。それを踏まえたくえて駅前問題を議論すべき。（東小磯）

A 今はその議論をしていないが、必要であればすることになる。

C 寺坂に住んでいるが交通を利用する際は平塚二宮線に乗る。（お金をかけて整備するならそれを利用できるように）大磯駅に向かうバスが欲しい。（寺坂）

C ちょっとずつ直した積み重ねでリフォームしていったらいいのでは。

C 町民の安全のために必要なこと、そうでないものの仕分けを議員にもやってもらいたい。駅前プロセスが間違っている。（東小磯）

ご提案・ご意見

「駅前」と「港」以外にも多くの提案や意見を頂きました。ありがとうございました。

議員の諸氏みなさんには言葉を大切にしたい。言うまでもなく言葉は唯一の力です。よく調べ、構成を練り、聞いている人を魅了するものでなければと自覚してください。（議会の）質問時間の制約も重要な課題です。質問と回答合わせての時間制から質問者の持ち時間制に変えるべきです。（西小磯）

学校給食問題は町政として大事な施策だと思えます。子どもの心身の成長を支えるとともに、農・漁業をはじめ地域の生産・流通など経済活性化を内包しています。議会として積極的に議論し、一致点を見出して町をリードしていただきたい。（石神台）

決算についての説明、実績を単に説明するだけの時間はせっかくの機会、あまりにもつたない時間の使い方と思う。否認したところ、議会で議論になったところ、夫々の意見などを報告することにしていただきたい。（西小磯）

大磯東出口の海に出るトンネル内が砂とごみですごく汚いのでとおるのがいやになります。又、台風がくるたびに海に出たところがえぐられてパイパスの下まで行くのではと気がかりです。（神明町）

ハンディのある人々を中心にした、生き活きとした日常の中に思いやり、助け合う人々が仲良く暮らしている町を「観光」の目玉にするべきです。（東小磯）

品格ある議会であってほしい。（他市町から笑われている）するどい意見も聞いているが、議員さんはもう少し勉強して、突っ込みが欲しい。感情的にならずに。（西小磯）

観光にお金を使えばいいからいいので、学校教育にもっとお金を使えるようにしてください。（山王町）

報告会アンケート

報告会当日にいただいたアンケート結果です。参加者は保健センター42人、国府支所24人でした。

大磯港みなとオアシス推進事業

Q どんどん進めて、防災は
どうなっているのか？
.....
A 防災については、高さ14
メートルくらいなので避難所
機能はない。誘導など職員に
も教育する。

Q 駐車場の問題は解決したの
か。駐車場が有料の道の駅はあ
るのか。(高麗)
.....
A 指定管理者の「株式会社
田園プラザ川場」は有料でも大
丈夫とのこと。駐車場が有料の
道の駅はない。

C 第4次総合計画が来年で
一区切りとなる。この先どう
いう社会を大磯町は目指して
いるのか、その中でこの事業
が例えば20年後にどう位置づ
けられているのかが見えてこ
ない。議員もただ反対するで
はなく対案を出す中で先を見
据えながら話をまとめてもら
いたい。(国府新宿)

C 危険予知訓練というものが
見えてこない。災害があった時
に消防車やレスキューが入れな
い。短い横断歩道はかえって危
ない。(西小磯)

C 下水道の整備など他に優先
すべきことがたくさんあるので
はないか。(国府本郷)

C (やる・やらないは別にし
て) 早く決着をつけて他のこと
を進めてほしい。(黒岩)

Q 安全・安心にぎわい創出と
はどういう意味なのか？
.....
A 「安全・安心」と「にぎわい
創出」とは同じ認識ではない。
検討会の委員からもうそういう意
見が出ている。

C 車道が狭くなるのは時代に
逆行している。(国府本郷)



大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業

① 開発整備は大磯地区と国府地区の格差
が大きくなっていることを強く感じるよ
うになりました。② 国府地区は山林など
が多くあり、思い切った開発などを行っ
てもよいのでは。③ 国府地区の山間部の
町道など生活に密着した環境整備にス
ピード感をもってお金を使ってもらいた
い。(国府)

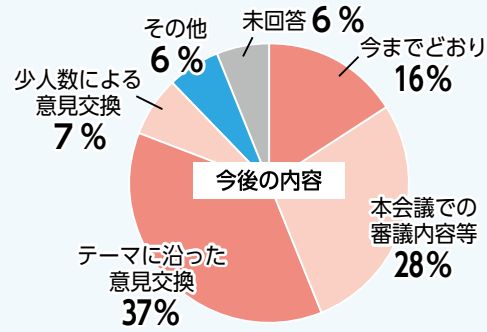
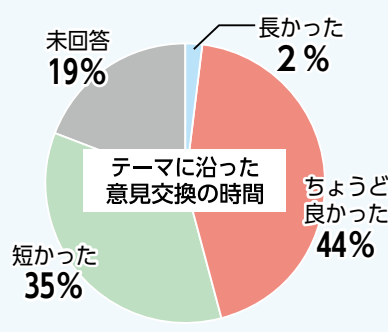
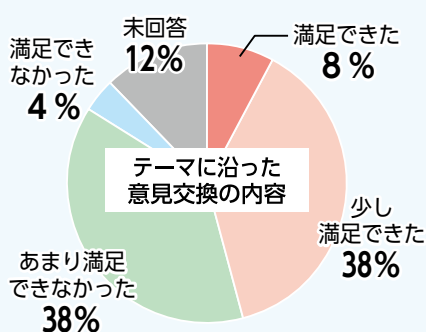
(駅前と港) 両案とも各委員会にこの議案
提案の積極的方法を取られることを期待
する。

税を下げる方策を建ててください。また、
大磯港く事業はやることは決定したのだ
から税の持ち出しを防いで。(長者町)

私は大磯町が、日々の生活と文化・芸術
が融合し、あらゆる世代が気楽に交流で
き、SDGs・エシカル・フェアトレー
ドをあたりまえとする町、そしてそれら
を「きれいごと」とせず理想に近づこう
とする人々の住む町になることを望みま
す。駅前・明治記念公園には住民の集い、
憩いの広場があることを望みます。

議会は町民から選ばれた代表として行政
をきっちりチェックしてほしい。さらに
密なる報告をしてほしい。町に「期待」
ではなく、厳しい監視をお願いしたい。
(東小磯)

町民が発案した「うつわの日」町の小路
など、ゆっくり歩き、止まっては出店を
のぞき、茶店に小休止する、楽しげな様
子はとても好ましいものでした。そんな
町を人は求めているのです。(神明町)



令和初の成人式

令和初の成人式。写真は成人式実行委員会主催の「新成人記念のつどい」に参加の男性の仲良しグループです。

今年の大磯町の新成人該当者は269名。そのうち男性は128名。女性13名多い学年でした。華やかな晴れ着と爽やかなスーツ姿がとても眩しかったです。



議会だよりの表紙を飾りませんか

議会だより編集委員会では、第200号（令和2年4月28日発行）の表紙写真を募集しています。

テーマ：「笑顔」

応募期間：令和2年3月26日まで受付

※応募上の注意や応募方法は、議会だより第197号または大磯町議会ホームページでご確認ください。

問い合わせ：大磯町議会事務局

議会のつぎ

10月				11月				12月			
4日	議会だより編集委員会	15日	議会だより編集委員会	1日	議会報告会推進委員会	6日	議員全員協議会	3日	12月定例会（議案審議等）	4日	福祉文教常任委員会
16日	議会運営委員会	21日	議会報告会推進委員会	12日	総務建設常任委員会協議会	5日	総務建設常任委員会	10日	議会だより編集委員会	17日	12月定例会（委員長報告等）
15日	議会運営委員会	24日	総務建設常任委員会協議会	19日	議会運営委員会	12日	議会建設常任委員会協議会	9日	12月定例会（一般質問）	16日	議会運営委員会
16日	議会運営委員会	25日	議会だより編集委員会	26日	議会報告会推進委員会	20日	総務建設常任委員会協議会	6日	議会だより編集委員会		
		28日	福祉文教常任委員会協議会			26日	議会報告会推進委員会	5日	総務建設常任委員会		

予算特別委員会(予定)

2月27日(木)	全会計説明
3月2日(月)	総務関係
3日(火)	建設関係
5日(木)	福祉関係
6日(金)	文教関係

3月定例会

2月13日(木)	議案上程等
21日(金)	総括質疑
25日(火)	一般質問
26日(水)	一般質問
3月18日(水)	委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN101
チャンネルにて放映

生放送9時～、
再放送は19時～

【編集後記】

議会だより編集を通じて、「伝える」ことの難しさと面白さを実感しています。

より詳しくお伝えしたいと思えば、どうしても文字が多くなりますが、一方で普段あまり聞き慣れない用語や仕組みも知っていただきたい。つい欲張ってしまいます。限られた紙面に、どう情報を収めるか。文章表現、レイアウトなどなど委員の間でかんかんがくがく話し合う時間は他の議員の本音が聞ける貴重な機会でもあります。

【発行責任者】

議長

高橋 英俊

委員

玉虫志保実

副委員長

清田 文雄

委員

吉川 文雄

鈴木たまよ

鈴木たまよ

飯田 修司

飯田 修司

柴崎 茂

柴崎 茂

【オブザーバー】

副議長

鈴木 京子